

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 追加事項

貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表について

当財団は、公益目的事業以外の事業を行っていないので、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表は作成しておりません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,600,000	0	0	5,600,000
投資有価証券	4,752,000,000	6,336,000,000	0	11,088,000,000
動産資産（楽器 violin）	194,400,000	0	0	194,400,000
小 計	4,952,000,000	6,336,000,000	0	11,288,000,000
特定資産				
指定奨学給付積立資産	110,667,459	0	110,667,459	0
奨学給付積立資産	110,000,000	0	0	110,000,000
退職給付積立資産	1,524,000	345,000	0	1,869,000
小 計	222,191,459	345,000	110,667,459	111,869,000
合 計	5,174,191,459	6,336,345,000	110,667,459	11,399,869,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	5,600,000	(5,600,000)	(0)	—
投資有価証券	11,088,000,000	(11,088,000,000)	(0)	—
動産資産 (楽器 violin)	194,400,000	(194,400,000)	(0)	—
小 計	11,288,000,000	(11,288,000,000)	(0)	—
特定資産				
指定奨学給付積立資産	0	(0)	(0)	—
奨学給付積立資産	110,000,000	(0)	(110,000,000)	—
退職給付積立資産	1,869,000	—	—	(1,869,000)
小 計	111,869,000	(0)	(110,000,000)	(1,869,000)
合 計	11,399,869,000	(11,288,000,000)	(110,000,000)	(1,869,000)

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	182,667,459
合 計	182,667,459

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	1,869,000 円
② 退職給付引当金	1,869,000 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	345,000 円
② 退職給付費用	345,000 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

7. 重要な後発事象

株式会社マンダムは、同社株式を非公開化するため、令和8年4月24日開催の臨時株主総会において、令和8年5月19日を効力発生日とする株式併合（10,000,000株を1株に併合）を決議した。

この株式併合の効力が発生したことにより、当財団が投資有価証券として保有している株式会社マンダム発行株式3,600,000株は1株に満たない端数株になった。

臨時株主総会議案書によれば、端数株は、裁判所の許可を得たうえで、公開買付価格と同額である1株3,105円を乗じた金額に相当する金銭が各端数株主に交付されるような価格に設定して公開買付者であるカロンホールディングス株式会社に売却することが予定されている。売却時期は令和8年6月下旬頃から令和8年7月上旬頃、売却代金の端数株主への交付は令和8年8月下旬頃から令和8年9月中旬頃を目途とすることが見込まれている。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定財産の明細

基本財産及び特定財産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,524,000	345,000	0	0	1,869,000